平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年５月10日

上 場 会 社 名	エン・ジャパン株式会社	上場取引所	大
コ ー ド 番 号	4849	URL	http://corp.en-japan.com/
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)鈴木　孝二	
問合せ先責任者	(役職名)常務取締役管理本部長	(氏名)藤野　孝	(TEL)03(3342)4506
定時株主総会開催予定日	平成25年６月26日	配当支払開始予定日	平成25年６月27日
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月27日		

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	13,563	―	2,783	―	2,840	―	1,545	―
24年３月期	15,687	―	3,047	―	2,884	―	1,135	―

(注)1.　包括利益　25年３月期　2,108百万円(　―%)　24年３月期　1,478百万円(　―%)

2.　決算期変更により、24年３月期は15ヵ月(平成23年１月１日から平成24年３月31日まで)の変則決算となるため対前期増減率については記載しておりません。

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
25年３月期	6,974　21	6,971　16	10.7	16.4	20.5
24年３月期	5,129　36	5,124　50	8.8	18.8	19.4

(参考)　持分法投資損益　25年３月期　37百万円　24年３月期　50百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
25年３月期	18,463	15,278	82.7	68,847　07
24年３月期	16,084	13,581	84.4	61,285　60

(参考)　自己資本　25年３月期　15,278百万円　24年３月期　13,581百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	2,772	329	△427	10,349
24年３月期	2,822	△771	△269	7,665

２．配当の状況

	年間配当金						配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	第４四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
24年３月期	―　―	―　―	0　00	―　―	1,850　00	1,850　00	432	36.1	3.2
25年３月期	―　―	0　00	―　―		1,950　00	1,950　00	456	28.0	3.0
26年３月期(予想)	―　―	0　00	―　―		2,150　00	2,150　00		28.7	

(注)1.　配当性向の算定に用いる１株当たり当期純利益については、自己株式を除く株数で当期純利益を除しておりますが、この自己株式には株式給付信託（J-ESOP）分12,000株を含めて算定しております。実際にはこの株式についても配当を行うため、これを加味して配当性向を算定すると、各期の配当性向は、24年３月期は38.0%、25年３月期は29.5%、26年３月期は30.2%となります。

2.　決算期変更により、24年３月期は15ヵ月（平成23年１月１日から平成24年３月31日）の変則決算となります。

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	7,270	13.0	1,130	△11.8	1,190	△12.4	690	△14.4	3,109　26
通　期	16,300	20.2	3,200	15.0	3,280	15.5	1,665	7.7	7,502　77

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無
　　新規　　－　社（社名）　　、除外　　－社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有
　②　①以外の会計方針の変更　　：　無
　③　会計上の見積りの変更　　：　有
　④　修正再表示　　：　無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料21ページ　４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	246,418株	24年３月期	246,118株
②　期末自己株式数	25年３月期	24,500株	24年３月期	24,500株
③　期中平均株式数	25年３月期	221,655株	24年３月期	221,448株

（参考）　個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	10,631	－	2,473	－	2,871	－	1,695	－
24年３月期	12,843	－	2,779	－	2,664	－	1,117	－

（注）決算期変更により、24年３月期は15ヵ月(平成23年１月１日から平成24年３月31日まで)の変則決算となるため対前期増減率については記載しておりません。

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
25年３月期	7,648　25	7,644　90
24年３月期	5,047　33	5,042　55

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
25年３月期	17,741	15,292	86.2	68,911　26
24年３月期	15,494	13,455	86.8	60,715　19

（参考）　自己資本　　25年３月期　15,292百万円　　24年３月期　13,455百万円

２．平成26年３月期の個別業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	5,270	6.5	1,260	11.8	900	29.3	4,055　55
通　期	11,700	10.0	3,150	9.7	1,850	9.1	8,336　41

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析　（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… Ｐ．３
（１）経営成績に関する分析 …… Ｐ．３
（２）財政状態に関する分析 …… Ｐ．５
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… Ｐ．６
（４）事業等のリスク …… Ｐ．７
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… Ｐ．10
２．企業集団の状況 …… Ｐ．11
３．経営方針 …… Ｐ．12
（１）会社の経営の基本方針 …… Ｐ．12
（２）目標とする経営指標 …… Ｐ．12
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… Ｐ．12
（４）その他、会社の経営上重要な事項 …… Ｐ．12
４．連結財務諸表 …… Ｐ．13
（１）連結貸借対照表 …… Ｐ．13
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… Ｐ．15
（３）連結株主資本等変動計算書 …… Ｐ．17
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… Ｐ．19
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… Ｐ．21
（継続企業の前提に関する注記） …… Ｐ．21
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… Ｐ．21
（追加情報） …… Ｐ．24
（表示方法の変更） …… Ｐ．24
（連結貸借対照表関係） …… Ｐ．24
（連結損益計算書関係） …… Ｐ．25
（連結包括利益計算書関係） …… Ｐ．26
（連結株主資本等変動計算書関係） …… Ｐ．26
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… Ｐ．27
（リース取引関係） …… Ｐ．27
（有価証券関係） …… Ｐ．28
（税効果会計関係） …… Ｐ．29
（セグメント情報等） …… Ｐ．30
（１株当たり情報） …… Ｐ．34
（重要な後発事象） …… Ｐ．34

５．個別財務諸表 …… Ｐ.36
（１）貸借対照表 …… Ｐ.36
（２）損益計算書 …… Ｐ.38
（３）株主資本等変動計算書 …… Ｐ.41
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… Ｐ.43
（重要な会計方針） …… Ｐ.43
（表示方法の変更） …… Ｐ.44
（貸借対照表関係） …… Ｐ.45
（損益計算書関係） …… Ｐ.45
（株主資本等変動計算書関係） …… Ｐ.46
（リース取引関係） …… Ｐ.46
（有価証券関係） …… Ｐ.46
（税効果会計関係） …… Ｐ.47
（１株当たり情報） …… Ｐ.48
（重要な後発事象） …… Ｐ.48
６．その他 …… Ｐ.48

１．経営成績・財政状態に関する分析

前連結会計年度（平成24年３月期）は決算期を12月31日から３月31日に変更したことにより15ヵ月の変則決算となっております。これに伴い前連結会計年度と当連結会計年度とは対象期間が異なっておりますので、対前期比の記載は行っておりません。

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

連結経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の債務問題や新興国経済の成長鈍化などの影響により、年央までは先行き不透明な状況で推移いたしました。しかし、昨年12月に発足した新政権の経済政策により、過度な円高の是正や国内株式市場の好転など、景気持ち直しに向かう動きも見え始めました。

雇用環境も緩やかな改善傾向が続きました。平成25年３月には、有効求人倍率がリーマンショック直前の平成21年８月と同じである0.86倍となりました。

このような状況の中、当社は主力の「[en]社会人の転職情報」において、成功報酬型求人広告の拡販及び入社数増加のための施策を強化いたしました。

また、平成24年12月には正社員就業を希望する女性のための求人サイト「[en]ウィメンズワーク」を新たに開設した他、「[en]転職コンサルタント」、「[en]派遣のお仕事情報」、「[en]チャレンジ！はた☆らく」をリニューアルするなど、商品ラインアップの拡充及び強化に取組みました。

国内のグローバル企業向けに人材紹介を行うエンワールド・ジャパン株式会社は、人員の増強及び戦力化を推進するとともに、積極的な営業活動を展開いたしました。

更に、グローバル企業向け人材紹介ブランド「en world」として香港、韓国にオフィスを開設したほか、オーストラリアで人材紹介及び人材派遣を行っている「Calibrate Recruitment Pty Ltd」を買収するなど、アジア太平洋地域を中心に積極的な海外展開を推進いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は13,563百万円、営業利益は2,783百万円、経常利益は2,840百万円、当期純利益は1,545百万円となりました。

なお、ご参考として下記に前年同期間業績比較を記載しております。

（ご参考）対前年同期間業績比較　（単位：百万円）

	平成24年３月期 （平成23年４月～平成24年３月）	平成25年３月期 （平成24年４月～平成25年３月）	対前年同期間 増減率
売上高	12,790	13,563	6.0%
営業利益	2,541	2,783	9.5%
経常利益	2,424	2,840	17.2%
当期純利益	963	1,545	60.4%

① 中途採用事業

「[en]社会人の転職情報」は、成功報酬型求人広告の売上拡大のため、積極的な営業活動や各種のトライアル施策を実施いたしました。これにより、成功報酬型求人広告の売上高は概ね計画通りとなりましたが、掲載課金型求人広告が計画未達となったため、「[en]社会人の転職情報」全体の売上高は計画を下回りました。

「[en]派遣のお仕事情報」は、小規模派遣会社向けの新商品の販売が好調に推移したことから、計画を上回る売上高となりました。

「[en]転職コンサルタント」は、顧客のリピート率が向上したこと、成功報酬型サービスが順調に推移したことに加え、新商品をリリースしたことなどから計画を上回る売上高となりました。

「[en]チャレンジ！はた☆らく」は、派遣会社が保有する様々な雇用形態の求人案件の掲載に特化しております。当期はスマートフォン販売の店頭スタッフなど販売系の求人案件を中心に企業の採用需要が高く、掲載案件数が増加したことなどから計画を上回る売上高となりました。

「[en]ウィメンズワーク」は、積極的な営業活動および会員獲得に努めました。会員数は順調に増加しておりますが、サイトのオープンが当初の予定より遅れたことが影響し、計画を下回る売上高となりました。

エンワールド・ジャパン株式会社は、消費財、IT、メディカル領域を中心に顧客企業の人材採用需要が高かったことや、国内成長企業向けの人材紹介ブランド「en premium」が堅調だったことなどから、計画を上回る売上高となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は11,748百万円、営業利益は2,640百万円となりました。

② 新卒採用事業

中堅・中小・ベンチャー企業に特化した就職情報を掲載する「[en]学生の就職情報2014」はリピート顧客が増加したこと、新商品の販売により単価が上昇したことなどから計画を上回る売上高となり、４期ぶりに営業黒字化いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,484百万円、営業利益は133百万円となりました。

③ 教育・評価事業

教育・評価事業は、定額制研修サービス「エンカレッジ」の契約企業数が増加したことに加え、費用の削減及び効率化に努めたことから２期ぶりに営業黒字化いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は294百万円、営業利益は43百万円となりました。

なお、ご参考として下記に前年同期間セグメント業績比較を記載しております。

（ご参考）前年同期間セグメント業績比較　（単位：百万円）

		平成24年３月期 （平成23年４月～平成24年３月）	平成25年３月期 （平成24年４月～平成25年３月）	対前年同期間 増減率
中途採用事業	売上高	11,049	11,748	6.3%
	営業利益	2,899	2,640	△8.9%
新卒採用事業	売上高	1,362	1,484	8.9%
	営業利益	△85	133	―
教育・評価事業	売上高	251	294	17.0%
	営業利益	△17	43	―

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、円安や株高を背景とした企業業績の回復が期待されることから、景気も緩やかな回復傾向になるものと思われます。

雇用環境につきましても、人材採用ニーズが高まりつつあり、当面は堅調に推移することが予想されます。

当社といたしましては、企業の採用ニーズに対応したサービスの充実に努めるとともに、海外への展開を引続き推進してまいります。

なお、次期より新たに子会社８社を連結の範囲に含めることといたします。詳細につきましては、本日公表の「連結範囲の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

このような状況のもと、通期の連結業績としましては、売上高16,300百万円、営業利益3,200百万円、経常利益3,280百万円、当期純利益は1,665百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,379百万円増加し、18,463百万円と、なりました。これは、現金及び預金が2,533百万円増加したことが主な要因であります。

また、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ683百万円増加し、3,185百万円となりました。これは繰延税金負債が432百万円、未払法人税等が234百万円増加したことが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,696百万円増加し、15,278百万円となりました。これは、利益剰余金が1,117百万円、その他有価証券評価差額金が535百万円増加したことが主な要因であります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、2,772百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,862百万円があったことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果増加した資金は、329百万円となりました。これは固定資産の取得による支出が622百万円、関係会社株式の取得による支出が131百万円あり、投資有価証券の売却及び償還による収入が772百万円、関係会社株式の売却による収入が322百万円あったことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、427百万円となりました。これは配当金の支払額408百万円があったことなどが主な要因であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	84.1	84.4	82.7
時価ベースの自己資本比率（%）	172.5	130.2	150.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（%）	―	―	―

（注）各指標は次の基準で算出しております。
自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、営業活動による支払利息を使用しております。
※平成22年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期以前の数値については記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保を成長のための投資に活用し、企業価値の最大化を図りつつ、配当性向30%程度を目安にして各期の業績に応じた利益還元を適宜行うことを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、この方針に基づき1,950円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、基本方針に基づき2,150円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

①経営に関するリスク

(イ)景気の変動と雇用情勢について

当社グループの事業は景気動向や雇用情勢等の影響を受けやすいものでありますが、これらが悪化した場合でも、求人求職サービスには一定の需要があるものと考えております。しかしながら、当社グループの想定を超えた経済環境の変化があった場合、業績に影響が出る可能性があります。

(ロ)事業領域について

当社グループは、人材総合サービス企業としてこれまで培ってきたノウハウ及びブランド力を活用できる領域に注力しており、当面はこの方針を継続してまいります。しかしながら、当該市場規模の縮小や成長鈍化、または当社グループにおける各種サービスの競争力低下や価格下落などの要因により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ハ)M&Aについて

当社グループは事業拡大の一環で、主に人材関連事業においてM&A等を展開しており、今後も必要に応じて実施してまいります。M&A等を実施する場合には、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細な事前審査を行い、極力リスクを回避するように努めております。しかしながらM&A後に、偶発債務等の発生や事業環境の変化等により計画通りの事業展開を行えなかった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ニ)海外子会社について

当社グループの中には海外子会社がありますが、海外子会社の運営に際しては為替変動リスクがあるほか、各国及び各地域等の経済情勢、政治情勢、法規制、税制等の変化による影響や、ビジネス慣習の違い等、特有の業務上のリスクがあります。今後、当社グループ内に占める海外子会社の売上、利益の割合が増加し、各国及び各地域等の経済情勢等に変動があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ホ)代表取締役社長への依存について

代表取締役社長である鈴木孝二は、経営方針や事業戦略全般の策定等に加えて、当社グループの主力部門である中途採用支援事業部の責任者を兼務しており、その依存度は非常に高いものがあります。当社は、同氏に過度に依存しない経営体質の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ヘ)人的資産について

当社グループが成長に向けて企業基盤を拡充するためには、営業体制の強化や技術開発が不可欠であると考えていることから、優秀な人材の確保・育成には重点的に取組んでおります。今後、更なる業容拡大を目指すうえで、必要な人材を確保・育成できない場合や事業ノウハウを持った人材が社外へ流出した場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

また、人材の確保・育成が順調に進んだ場合でも、人件費、設備コスト等の固定費が当社グループの想定以上に増加した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ト)ストック・オプション制度による株式価値の希薄化について

当社グループはストック・オプション制度を採用しており、今後ストック・オプションが行使された場合には、株式価値が希薄化する可能性があります。

②事業に関するリスク

(イ)広告宣伝活動について

当社グループの事業拡大には、当社グループのブランド認知度を向上させることが重要であり、これは既存媒体を含めた広告宣伝活動を積極的に展開し、集客力を高めることにより達成されると認識しております。しかし、その効果を正確に予測することは不可能であり、その詳細も未定であるため広告宣伝費の金額によっては費用の増大に繋がり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ロ)特定の取引先業種との取引について

当社グループは特定業種に拘らず幅広い業種・職種を広告の掲載対象として営業活動を行っております。しかし、求人広告の需要はその時々の経済情勢と密接な関係があり、特定の産業に偏るといった結果になることが予想されます。今後も幅広い業種・職種を対象として営業活動を展開する方針ですが、特定業種の好不況が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ハ)技術開発について

インターネット関連事業は技術革新が著しく、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループ事業はインターネットと深く関わっており、競争力のあるサービスを提供し続けるためには、かかる新技術及び新サービスを適時に提供することが重要になります。質の高いサービスを提供するため当社グループでは、各企画部門が中心となり関係部署と協議の上、新規サービスを開発する体制をとっております。これはユーザーやクライアントから寄せられる様々なリクエストを吸い上げ、自社システムに反映することを可能にするためです。

当社グループの人的組織は拡大傾向にありますが、サービスの強化に繋がる有効なシステム開発に時間がかかるなど、新技術や新サービスの提供が遅れるような場合には、業界内での競争力の低下を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③法的規制他に関するリスク

(イ)知的財産権侵害等について

当社グループは、提供する各種サービスの名称等における商標権やコンテンツにおける著作権など、多数の知的財産権を保有しております。当社グループは、知的財産権における権利の保護、維持、取得を適正に行なっておりますが、第三者との間で知的財産権に関する訴訟の当事者となる可能性があり、その結果、損害賠償などの費用が発生し、当社グループの事業遂行及び業績に影響を与える可能性があります。

(ロ)内部管理体制の充実及び法令遵守について

当社グループは国内外において子会社、関係会社が増加しており、それに伴って内部管理体制の一層の充実を図っております。しかしながら、人的要因及び急激な事業環境の変化により、内部統制に関する制度の構築、運用、モニタリングのいずれかが充分に機能しない場合、様々な事業リスクを適切に管理できず、業績に影響を与える可能性があります。

また、内部統制に関する制度が完全にその機能を果たしたとしても、これらは違法行為のすべてを排除することを保証するものではなく、従業員による重大な過失、不正、その他の違法行為等が生じた場合には、訴訟や損害賠償等により業績に影響を与える可能性があります。また、労働基準監督署等の調査の結果、当社グループが行政指導を受けた場合には、当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(ハ)個人情報保護について

当社では、人材総合サービス企業として、個人情報の外部漏洩はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の最重要事項と捉え、個人情報保護管理体制の整備を積極的に進めており、平成13年３月22日より(財)日本情報経済社会推進協会よりプライバシーマークの認定付与を受け、その後も更新を重ね、現在も認定を継続しております。

情報のセキュリティにつきましては、個人データは暗号化して送信され、個人情報を保管しているサーバーについても24時間管理のセキュリティ設備のあるデータセンターで厳重に管理されております。また、このサーバーに保管されているデータへのアクセスは、一部の社員のみに厳しく制限されておりますが、当社の運営するサイトにおいて個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、契約内容にかかわらず法的責任を課せられる危険性があります。あるいは、法的責任まで問われない場合でもブランドイメージが悪化し、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(ニ)特有の法的規制等に係るものについて

人材関連事業においては、公衆に対して[労働者の募集方法]、[労働条件の明示]など正確な情報を伝える義務が職業安定法により課せられています。また、労働基準法による[男女同一賃金の原則]、最低賃金法による[各都道府県の地域別又は産業別の最低賃金]、消費者保護法の表示の適正化等に基づく[虚偽又は誇大な表示の規制]などの法的規制により、当社グループ事業が制約される可能性があります。また、労働者派遣法や、就職活動について日本経済団体連合会が定める倫理憲章など、当社グループのクライアントの事業に影響を及ぼす各種規制により、当社グループもそれに応じた体制整備を迫られ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループはこれらの法令・規則等を遵守して事業を行なっており、クライアントに対しても法令・規則等の趣旨を十分に伝え、ユーザーとの信頼関係の構築に努力していますが、何らかの理由でこれらの違反防止体制が十分に機能しなかった場合には、ユーザーの信頼と安心を失い当社グループ事業に影響を与える可能性があります。

また、当社は職業安定法に定める有料職業紹介事業の認可を平成12年11月に取得しております。但し、認可が更新されなかったり取り消されたりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

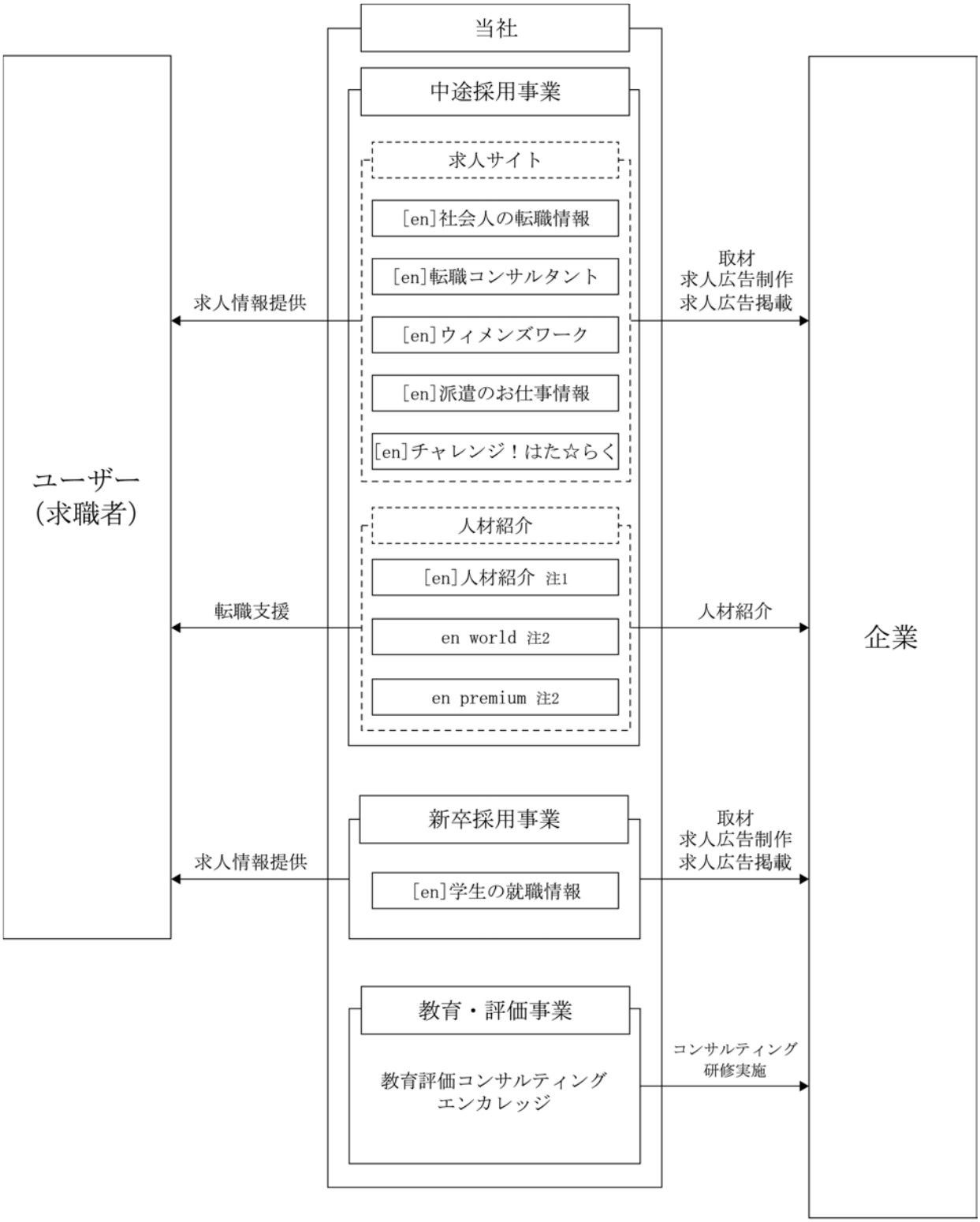
(ホ)大規模自然災害、事故等について

当社グループの事業はコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や電力供給の停止、通信障害などによって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は不可能となる可能性があります。また、何らかの原因で一時的な過負荷によって当社グループ又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には当社グループに直接的損害が発生するほか、サーバーの作動不能や欠陥等に起因して、当社グループの信頼が失墜し取引停止等に至ったり、当社グループに対する訴訟や損害賠償等が発生することも想定され、この場合には当社グループ事業に影響を与える可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況



注1：2013年4月より「[en]PARTNER」としてサービスを行っております。
注2：人材紹介サービス「en world」及び「en premium」は、連結子会社のエンワールド・ジャパン株式会社にて行っております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、人材総合サービス企業として、求人サイトの運営と人材紹介を中心とした事業を展開しております。創業以来、「独自性」「社会正義性」「収益性」という考え方を背景に、求職者に徹底的に尽くすというスタンスを貫いてきたことにより、優位性を確立しております。現在は、この優位性を活かして、海外展開を推進しております。

今後は、より組織・事業にフィットした人材の採用から、入社後の活躍・定着までを一貫して実現するサービスの提供により、継続的な成長を目指してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、質の高いサービスを提供することがクライアントからの高い評価となり、売上高の拡大及び売上高営業利益率、経常利益率の上昇につながると考えております。そのため、これらを重要な経営指標と位置づけ、その向上に取組み、中長期的な企業価値の最大化に努めてまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後のわが国経済は、人口減少の進行により大幅な成長は期待できないものと思われます。そのため、日本国外へ事業を展開する企業は増加傾向にあり、人材採用ニーズの多様化が進むとともに、厳選採用の傾向が強まっています。

当社グループはこういった状況を踏まえ、サービスラインアップの拡充に取組んでおります。

平成22年から販売を開始している成功報酬型求人広告は、厳選採用を志向する求人企業から支持を頂き、順調に売上高を拡大しております。更なる企業ニーズに対応するため、今後は人材紹介を強化してまいります。

また、平成22年８月には、グローバル企業向けの人材紹介・人材派遣を行っているエンワールド・ジャパン株式会社を子会社化いたしました。現在は、エンワールド・ジャパンが保有している人材紹介ビジネスのノウハウやグローバル企業とのリレーションを活かし、海外展開を推進しております。シンガポール、香港、韓国では「en world」ブランドによる人材紹介を展開しているほか、オーストラリアの人材紹介会社を買収いたしました。また、平成25年４月にはベトナムNo.1の求人サイト及び人材紹介サービスを展開している「Navigos Group」を買収いたしました。これに留まることなく、更なる海外展開を推進する予定です。

当社は売上高の大半を占める採用事業のみならず、教育・評価事業を有していることから、今後は、それを活かして転職者・就職者の入社後の活躍・定着までを一貫して実現するサービスの提供を目指してまいります。

（４）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,815,613	10,349,167
受取手形及び売掛金	1,303,775	1,340,466
貯蔵品	10,611	11,715
繰延税金資産	241,103	278,490
その他	185,585	336,031
貸倒引当金	△6,238	△19,577
流動資産合計	9,550,450	12,296,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	220,771	296,517
減価償却累計額	△57,465	△90,530
建物（純額）	163,306	205,987
車両運搬具	471	471
減価償却累計額	△471	△471
車両運搬具（純額）	0	0
器具及び備品	1,194,360	984,850
減価償却累計額	△884,125	△801,870
器具及び備品（純額）	310,235	182,980
リース資産	115,841	135,777
減価償却累計額	△52,544	△53,417
リース資産（純額）	63,297	82,360
建設仮勘定	2,323	26,009
有形固定資産合計	539,162	497,337
無形固定資産		
ソフトウエア	693,826	729,531
のれん	1,471,173	1,301,141
その他	5,976	63,612
無形固定資産合計	2,170,977	2,094,284
投資その他の資産		
投資有価証券	2,244,639	2,289,226
長期貸付金	23,443	9,279
繰延税金資産	148,051	2,667
関係会社株式	991,233	836,489
その他	429,376	439,288
貸倒引当金	△13,211	△880
投資その他の資産合計	3,823,533	3,576,072
固定資産合計	6,533,672	6,167,694
資産合計	16,084,123	18,463,988

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,950	41,697
リース債務	31,416	43,879
未払法人税等	235,067	469,094
未払金	1,044,892	838,726
賞与引当金	391,225	501,889
役員賞与引当金	10,826	35,399
その他	626,390	622,834
流動負債合計	2,373,770	2,553,522
固定負債		
長期未払金	66,498	102,850
資産除去債務	26,818	55,497
繰延税金負債	－	432,674
リース債務	35,045	41,039
固定負債合計	128,361	632,062
負債合計	2,502,132	3,185,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,812	986,144
資本剰余金	1,444,376	1,452,708
利益剰余金	14,101,568	15,219,016
自己株式	△3,438,187	△3,438,187
株主資本合計	13,085,570	14,219,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507,138	1,042,266
為替換算調整勘定	△10,717	16,455
その他の包括利益累計額合計	496,421	1,058,722
純資産合計	13,581,991	15,278,404
負債純資産合計	16,084,123	18,463,988

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	15,687,730	13,563,682
売上原価	2,393,658	1,931,807
売上総利益	13,294,071	11,631,875
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,308,631	1,739,033
給料及び手当	3,260,864	2,972,272
賞与	1,129,710	768,680
その他	3,547,574	3,368,462
販売費及び一般管理費合計	10,246,780	8,848,450
営業利益	3,047,290	2,783,425
営業外収益		
受取利息	27,705	11,865
受取配当金	33,874	36,374
雑収入	16,093	12,596
持分法による投資利益	50,219	37,605
営業外収益合計	127,892	98,442
営業外費用		
支払家賃	70,652	－
寄付金	130,000	－
移転関連費用	－	14,392
雑損失	90,102	27,022
営業外費用合計	290,754	41,415
経常利益	2,884,427	2,840,452
特別利益		
貸倒引当金戻入額	40,000	－
投資有価証券売却益	－	12,973
関係会社株式売却益	－	58,122
特別利益合計	40,000	71,095
特別損失		
固定資産除却損	※1 131,996	※1 25,422
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,247	－
子会社設立費用	101,514	－
投資有価証券評価損	68,105	24,046
減損損失	※2 381,658	－
特別損失合計	687,521	49,469
税金等調整前当期純利益	2,236,906	2,862,078
法人税、住民税及び事業税	1,160,359	1,078,442
法人税等調整額	△75,171	237,766
法人税等合計	1,085,188	1,316,209
少数株主損益調整前当期純利益	1,151,718	1,545,868
少数株主利益	15,831	－
当期純利益	1,135,886	1,545,868

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,151,718	1,545,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337,194	535,127
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,717	27,173
その他の包括利益合計	※1　326,476	※1　562,300
包括利益	1,478,194	2,108,169
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,462,363	2,108,169
少数株主に係る包括利益	15,831	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	970,929	977,812
当期変動額		
新株の発行	6,882	8,332
当期変動額合計	6,882	8,332
当期末残高	977,812	986,144
資本剰余金		
当期首残高	1,437,494	1,444,376
当期変動額		
新株の発行	6,882	8,331
当期変動額合計	6,882	8,331
当期末残高	1,444,376	1,452,708
利益剰余金		
当期首残高	13,144,766	14,101,568
当期変動額		
剰余金の配当	△250,111	△409,993
当期純利益	1,135,886	1,545,868
持分法の適用範囲の変動	71,027	－
新規連結による剰余金減少高	－	△18,427
当期変動額合計	956,801	1,117,447
当期末残高	14,101,568	15,219,016
自己株式		
当期首残高	△3,438,187	△3,438,187
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△3,438,187	△3,438,187
株主資本合計		
当期首残高	12,115,003	13,085,570
当期変動額		
新株の発行	13,765	16,664
剰余金の配当	△250,111	△409,993
当期純利益	1,135,886	1,545,868
持分法の適用範囲の変動	71,027	－
新規連結による剰余金減少高	－	△18,427
当期変動額合計	970,567	1,134,111
当期末残高	13,085,570	14,219,682

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	169,944	507,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337,194	535,127
当期変動額合計	337,194	535,127
当期末残高	507,138	1,042,266
為替換算調整勘定		
当期首残高	－	△10,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,717	27,173
当期変動額合計	△10,717	27,173
当期末残高	△10,717	16,455
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	169,944	496,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326,476	562,300
当期変動額合計	326,476	562,300
当期末残高	496,421	1,058,722
少数株主持分		
当期首残高	49,850	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,850	－
当期変動額合計	△49,850	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
当期首残高	12,334,797	13,581,991
当期変動額		
新株の発行	13,765	16,664
剰余金の配当	△250,111	△409,993
当期純利益	1,135,886	1,545,868
持分法の適用範囲の変動	71,027	－
新規連結による剰余金減少高	－	△18,427
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276,626	562,300
当期変動額合計	1,247,193	1,696,412
当期末残高	13,581,991	15,278,404

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,236,906	2,862,078
減価償却費	885,483	616,617
のれん償却額	187,683	170,032
移転引当金の増減額（△は減少）	△55,023	―
減損損失	381,658	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△47,112	1,007
賞与引当金の増減額（△は減少）	206,121	110,663
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	10,826	23,573
受取利息及び受取配当金	△61,580	△48,240
為替差損益（△は益）	△531	△4,992
持分法による投資損益（△は益）	△50,219	△37,605
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△12,973
投資有価証券評価損益（△は益）	68,105	24,046
関係会社株式売却損益（△は益）	―	△58,122
固定資産除却損	131,996	25,422
子会社設立費用	101,514	―
売上債権の増減額（△は増加）	△62,195	△25,233
仕入債務の増減額（△は減少）	△15,207	7,746
未払金の増減額（△は減少）	234,190	△205,851
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△5,440	△24,689
その他の流動負債の増減額（△は減少）	304,795	11,982
その他の固定資産の増減額（△は増加）	42,468	△26,907
その他の固定負債の増減額（△は減少）	76,999	118,897
小計	4,571,440	3,527,453
利息及び配当金の受取額	58,693	107,083
法人税等の支払額	△1,740,640	△880,435
法人税等の還付額	34,076	18,176
子会社設立費用の支払額	△101,514	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,822,056	2,772,278

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△313,997	△92,075
無形固定資産の取得による支出	△561,319	△530,448
投資有価証券の取得による支出	△30,361	－
投資有価証券の売却及び償還による収入	319,990	772,103
関係会社株式の取得による支出	△373,749	△131,359
関係会社株式の売却による収入	－	322,900
子会社株式の取得による支出	△388,708	－
敷金及び保証金の差入による支出	△82,167	△26,824
敷金及び保証金の回収による収入	348,994	1,655
保険積立金の積立による支出	△6,456	△6,456
貸付けによる支出	△31,068	△136,207
貸付金の回収による収入	49,264	6,478
その他の支出	△1,804	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△771,383	329,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	13,765	16,664
配当金の支払額	△255,660	△408,697
少数株主への配当金の支払額	△8,400	－
リース債務の返済による支出	△19,585	△35,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269,882	△427,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△11,520
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,780,814	2,663,110
現金及び現金同等物の期首残高	5,884,799	7,665,613
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	20,443
現金及び現金同等物の期末残高	※1　7,665,613	※1　10,349,167

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１　連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数　　１社

連結子会社の名称　エンワールド・ジャパン株式会社

平成24年８月１日付けで、連結子会社であるエンワールド・ジャパン株式会社は同社の100%子会社であるウイングコンサルティング株式会社を吸収合併しております。

（２）非連結子会社の名称

英才網聯（北京）科技有限公司

ベイク・ド・ナチュレ株式会社

職縁人力資源（上海）有限公司

en-Asia holdings Limited

EN-WORLD SINGAPORE PTE. LTD

en world Hong Kong Limited

株式会社シーベース

グローバル教育株式会社

Calibrate Recruitment Pty Ltd

en world Korea Co., Ltd

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、かつ総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

２　持分法の適用に関する事項

（１）持分法を適用した非連結子会社数　　１社

会社等の名称　　英才網聯（北京）科技有限公司

持分法適用会社１社は、決算日が連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

（２）持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社

ベイク・ド・ナチュレ株式会社

職縁人力資源（上海）有限公司

en-Asia holdings Limited

EN-WORLD SINGAPORE PTE. LTD

en world Hong Kong Limited

株式会社シーベース

グローバル教育株式会社

Calibrate Recruitment Pty Ltd

en world Korea Co., Ltd

関連会社

ラクラス株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３　連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社であるエンワールド・ジャパン株式会社の決算日は連結決算日と一致しております。

４　会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

（２）たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

（３）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（付属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	８年～50年
車両運搬具	２年
器具及び備品	４年～20年

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）は、性質に応じて利用可能期間を２年から５年と見込んでおります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち平成20年12月31日以前の契約締結日のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（４）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に見合う分を計上しております。

（５）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。

（６）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

（７）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」にて区分掲記しておりました「賞与引当金繰入額」「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の総額の100分の10以下が継続しており、重要性がないため「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」にて区分掲記して表示していた「賞与引当金繰入額」354,656千円（当連結会計年度478,346千円）「貸倒引当金繰入額」13,196千円（当連結会計年度12,999千円）は、「その他」3,547,574千円の中に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	― 千円	― 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1　固定資産除却損

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物	81,907千円	7,814千円
器具及び備品	18,519千円	9,420千円
ソフトウェア	31,569千円	8,187千円

※2　減損損失

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成24年３月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損を計上しました。

（1）減損損失を認識をした資産グループの概要

用途	種類	場所
エン・ウエディング	器具及び備品 ソフトウェア	東京都新宿区
ＦＩＮＥ	ソフトウェア	東京都新宿区
[en]チャレンジ！ はた☆らく	ソフトウェア	東京都新宿区

（2）減損損失の認識に至った経緯

「エン・ウエディング」は、当初想定した事業計画との乖離が継続していることから、事業の撤退を決定したため、減損損失を認識しております。

また経営人事戦略システム「FINE」につきましては、事業を関係会社に移管することといたしましたので、減損損失を認識しております。

「[en]チャレンジ！はた☆らく」は当期・来期以降の業績見通しを勘案し、評価した結果、投資額の回収が困難と見込まれたため、減損損失を認識しております。

（3）減損損失の金額

器具及び備品	11,013千円
ソフトウェア	370,645千円

（4）資産グルーピング方法

当社グループは、事業用資産等について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。

（5）回収可能性の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。使用価値による測定においては、将来キャッシュフローに基づく評価額がマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

※1　その他の包括利益にかかる組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	501,388千円	812,249千円
組替調整額	－　千円	19,210千円
税効果調整前	501,388千円	831,460千円
税効果額	164,193千円	296,332千円
その他有価証券評価差額金	337,194千円	535,127千円
持分法適用による持分相当額		
当期発生額	△10,717千円	27,173千円
その他の包括利益合計	326,476千円	562,300千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成24年３月31日)

１．発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	245,838	280	―	246,118
合計	245,838	280	―	246,118
自己株式				
普通株式	24,500	―	―	24,500
合計	24,500	―	―	24,500

(注) 発行済株式における普通株式の増加280株は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年３月30日定時株主総会	普通株式	263,671	1,130	平成22年12月31日	平成23年３月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	432,193	1,850	平成24年３月31日	平成24年６月28日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式(注)	246,118	300	―	246,418
合計	246,118	300	―	246,418
自己株式				
普通株式	24,500	―	―	24,500
合計	24,500	―	―	24,500

（注）発行済株式における普通株式の増加300株は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	432,193	1,850	平成24年３月31日	平成24年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	456,140	1,950	平成25年３月31日	平成25年６月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年１月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金	7,815,613千円	10,349,167千円
預入期間が３カ月を超える定期預金	△150,000千円	－　千円
現金及び現金同等物	7,665,613千円	10,349,167千円

（リース取引関係）

重要性がないため記載を省略しております。

（有価証券関係）

１．　満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

区　分	連結貸借対照表上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	700,000千円	700,000千円	0千円
合計	700,000千円	700,000千円	0千円

当連結会計年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

２．　その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

区　分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,230,366千円	417,861千円	812,505千円
合計	1,230,366千円	417,861千円	812,505千円

当連結会計年度（平成25年３月31日）

区　分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,022,500千円	387,500千円	1,635,000千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	11,150千円	30,361千円	△19,210千円
合計	2,033,650千円	417,861千円	1,615,789千円

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	211,063千円	234,749千円
賞与引当金	143,265千円	175,024千円
減価償却費	225,663千円	73,727千円
投資有価証券評価損	57,547千円	34,322千円
未払事業税	14,306千円	46,996千円
投資損失引当金	26,817千円	24,617千円
未払賞与	55,378千円	5,792千円
その他	71,209千円	115,954千円
繰延税金資産小計	805,253千円	711,185千円
評価性引当額	△69,878千円	△270,711千円
繰延税金資産合計	735,374千円	440,473千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△280,833千円	△577,165千円
その他	△65,386千円	△14,824千円
繰延税金負債合計	△346,219千円	△591,990千円
繰延税金資産又は負債(△)の純額	389,154千円	△151,516千円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	40.70%	38.01%
(調整)		
評価性引当額の増減	0.33%	9.81%
のれんの償却額	3.41%	2.26%
修正申告による影響額	―	0.57%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.56%	―
寄付金の損金不算入額	1.96%	―
受取配当金の益金不算入額	△0.34%	△4.70%
その他	△0.11%	0.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.51%	45.99%

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、インターネット上での各種求人広告サイトの運営を主力事業として展開しております。この他、採用後の人材教育、人事評価に至る人材戦略コンサルティングも行っております。

したがって、当社は、経営組織の形態とサービスの特性に基づいて、「中途採用事業」、「新卒採用事業」、「教育・評価事業」の３つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主なサービスは以下の通りです。

(1)中途採用事業……[en]社会人の転職情報、[en]転職コンサルタント、[en]派遣のお仕事情報、[en]チャレンジ！はた☆らく、[en]ウィメンズワーク、テスト、人材紹介、人材派遣

(2)新卒採用事業……[en]学生の就職情報、テスト

(3)教育・評価事業……教育・評価、エンカレッジ、テスト

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	連結財務諸表計上額
	中途採用事業	新卒採用事業	教育・評価事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,617,673	1,614,046	303,392	15,535,112	152,617	15,687,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	13,617,673	1,614,046	303,392	15,535,112	152,617	15,687,730
セグメント利益又は損失（△）	3,637,732	△197,073	△37,155	3,403,502	△356,212	3,047,290
その他の項目						
減価償却費	502,899	301,402	8,989	813,290	72,193	885,483

(注)１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、エン・ウエディング及びFINEであります。
２．セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
３．セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	連結財務諸表計上額
	中途採用事業	新卒採用事業	教育・評価事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,748,995	1,484,641	294,815	13,528,452	35,230	13,563,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	11,748,995	1,484,641	294,815	13,528,452	35,230	13,563,682
セグメント利益又は損失（△）	2,640,842	133,933	43,554	2,818,330	△34,905	2,783,425
その他の項目						
減価償却費	338,955	269,907	7,180	616,044	573	616,617

(注)１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、エン・ウエディング及びFINEであります。
２．セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
３．セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

（関連情報）

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	全社・消去	合計
	中途採用事業	新卒採用事業	教育・評価事業	計			
減損損失	244,860	―	―	244,860	136,798	―	381,658

(注)「その他」の金額は、エン・ウエディング及びFINEに係るものであります。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	中途採用事業	新卒採用事業	教育・評価事業	計		
当期償却額	187,683	―	―	187,683	―	187,683
当期末残高	1,471,173	―	―	1,471,173	―	1,471,173

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	中途採用事業	新卒採用事業	教育・評価事業	計		
当期償却額	170,032	―	―	170,032	―	170,032
当期末残高	1,301,141	―	―	1,301,141	―	1,301,141

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	61,285円60銭	１株当たり純資産額	68,847円07銭
１株当たり当期純利益	5,129円36銭	１株当たり当期純利益	6,974円21銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	5,124円50銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	6,971円16銭

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項　　目	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	1,135,886	1,545,868
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,135,886	1,545,868
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（株）	221,448	221,655
当期純利益調整額（千円）	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（株）		
新株引受権	53	0
新株予約権	157	97
普通株式増加数（株）	210	97
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

（株式取得による子会社化）

当社は平成25年３月29日開催の取締役会において、Navigos Group, Ltd.の株式取得および同社の完全子会社化に向け合意することを決議し、平成25年４月11日に株式譲渡契約を締結しました。

また、当該契約に基づき平成25年４月26日に同社の株式89.8%について、海外拠点を統括するen-Asia holdings Limitedを通じて取得いたしました。

１．完全子会社化の目的

当社は創業以来、日本国内において、インターネットを活用した求人求職情報サービスを軸に、企業の採用・教育・評価に関わるサービスを提供し、単なる採用にとどまらず入社後の活躍・定着化までを支援してまいりました。

2010 年にはグローバル企業向けに人材紹介サービスを展開しているエンワールド・ジャパン株式会社を子会社化いたしました。国内における人材紹介サービスを強化するとともに、海外展開も進めており、現在ではアジア太平洋エリアに６つの拠点を開設しております。

今回新たに進出するベトナムは、人口は約9,000 万人とASEAN 加盟国の中で3 番目に多く、また平均年齢28 歳と非常に若いことから、将来の経済成長が期待されています。そのため、ベトナムにおける人材ビジネスのマーケット規模は、今後の経済成長に伴い大きな成長が見込まれます。子会社化するNavigos Group は、ベトナムにおいて最大手の求人サイト「VietnamWorks」の運営及び最大手の人材紹介サービス「Navigos Search」を展開しており、マーケットの拡大とともに大きな成長が期待できるものと考えております。

アジア太平洋エリアを中心とした海外展開は当社の重要施策の一つであることから、今後も同エリアに積極的に展開し、更なる成長を目指してまいります。

２．株式取得の主な相手会社の名称

Blue Kai Holdings Ltd.

Sofia Holdings Ltd.

IDP GP Limited

３．買収する会社の名称、事業内容、規模

①商号　　Navigos Group, Ltd.

②主な事業の内容　　求人サイトの運営、人材紹介による転職サービスの提供

③規模（平成24年12月期）

売上高　6,354千米ドル

総資産　2,733千米ドル

４．株式取得の時期

取締役会決議　：　平成25年３月29日

株式譲受契約調印　：　平成25年４月11日

本件株式取得完了日　：　平成25年４月26日

５．取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

①取得株式数　　9,984,512株

②取得価額　　22,110,104米ドル（約2,202百万円）

③取得後の持分比率　　89.8%

６．支払資金の調達及び支払方法

自己資金によっております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,109,923	9,492,676
受取手形	2,341	4,859
売掛金	1,107,562	1,120,342
貯蔵品	10,611	11,715
前払費用	116,309	114,492
繰延税金資産	190,352	183,056
その他	42,504	191,658
貸倒引当金	△3,552	△8,261
流動資産合計	8,576,053	11,110,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	190,405	225,908
減価償却累計額	△57,465	△82,664
建物（純額）	132,939	143,243
車両運搬具	471	471
減価償却累計額	△471	△471
車両運搬具（純額）	0	0
器具及び備品	1,171,389	951,137
減価償却累計額	△875,576	△788,643
器具及び備品（純額）	295,812	162,493
リース資産	94,550	128,652
減価償却累計額	△34,786	△46,292
リース資産（純額）	59,763	82,360
建設仮勘定	2,323	26,009
有形固定資産合計	490,839	414,106
無形固定資産		
商標権	4,548	4,130
ソフトウエア	677,172	711,994
ソフトウエア仮勘定	－	58,054
電話加入権	1,351	1,351
無形固定資産合計	683,073	775,530
投資その他の資産		
投資有価証券	2,244,639	2,289,226
関係会社株式	2,915,698	2,782,280
破産更生債権等	13,211	880
長期前払費用	27,471	18,145
繰延税金資産	205,588	－
敷金及び保証金	319,166	327,989
その他	31,705	23,997
貸倒引当金	△13,211	△880
投資その他の資産合計	5,744,269	5,441,639
固定資産合計	6,918,182	6,631,276
資産合計	15,494,236	17,741,817

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,950	41,697
未払金	744,509	654,456
リース債務	29,288	43,879
未払費用	80,798	73,684
未払法人税等	226,215	287,619
未払消費税等	73,930	62,227
前受金	307,878	289,591
預り金	36,631	38,329
賞与引当金	376,916	318,036
その他	1,757	7,582
流動負債合計	1,911,877	1,817,105
固定負債		
長期未払金	66,498	102,850
資産除去債務	26,818	55,497
リース債務	33,463	41,039
繰延税金負債	―	432,674
固定負債合計	126,779	632,062
負債合計	2,038,657	2,449,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,812	986,144
資本剰余金		
資本準備金	1,444,376	1,452,708
資本剰余金合計	1,444,376	1,452,708
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	11,964,438	13,249,717
利益剰余金合計	13,964,438	15,249,717
自己株式	△3,438,187	△3,438,187
株主資本合計	12,948,440	14,250,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	507,138	1,042,266
評価・換算差額等合計	507,138	1,042,266
純資産合計	13,455,579	15,292,650
負債純資産合計	15,494,236	17,741,817

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	12,843,356	10,631,612
売上原価	1,921,467	1,511,995
売上総利益	10,921,889	9,119,617
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,297,805	1,727,660
給料及び手当	2,570,492	2,193,884
賞与	476,781	302,361
法定福利費	463,974	389,857
業務委託費	362,265	336,080
地代家賃	384,327	384,160
その他	1,586,942	1,312,585
販売費及び一般管理費合計	8,142,589	6,646,590
営業利益	2,779,300	2,473,026
営業外収益		
受取利息	24,823	11,695
受取手数料	50	－
受取配当金	※1　109,540	※1　389,049
雑収入	17,141	9,232
営業外収益合計	151,555	409,977
営業外費用		
支払利息	10	－
支払家賃	61,228	－
寄付金	130,000	－
ソフトウエア仮勘定除却損	28,500	－
雑損失	46,659	11,629
営業外費用合計	266,398	11,629
経常利益	2,664,457	2,871,374
特別利益		
投資有価証券売却益	－	12,973
関係会社株式売却益	－	58,122
特別利益合計	－	71,095

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別損失		
固定資産除却損	※2 110,633	※2 24,943
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,247	－
投資有価証券評価損	68,105	24,046
子会社設立費用	101,514	－
減損損失	※3 381,658	－
特別損失合計	666,159	48,990
税引前当期純利益	1,998,297	2,893,479
法人税、住民税及び事業税	991,772	848,979
法人税等調整額	△111,197	349,227
法人税等合計	880,575	1,198,207
当期純利益	1,117,722	1,695,272

売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日) 金額(千円)	構成比(%)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日) 金額(千円)	構成比(%)
Ⅰ　原稿制作費		513,677	26.7	442,716	29.3
Ⅱ　サイト運用費		1,231,529	64.1	927,352	61.3
Ⅲ　外注費		117,947	6.2	69,550	4.6
Ⅳ　その他の経費		58,312	3.0	72,375	4.8
売上原価		1,921,467	100.0	1,511,995	100.0

（注）１　原稿制作費とは、外注制作費及び社内制作にかかる費用であります。
２　サイト運用費とは、サーバー等の減価償却費及びサイト維持管理費であります。
３　外注費とは、求職者の就職・転職活動を支援するイベント及び研修にかかる費用であります。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	970,929	977,812
当期変動額		
新株の発行	6,882	8,332
当期変動額合計	6,882	8,332
当期末残高	977,812	986,144
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,437,494	1,444,376
当期変動額		
新株の発行	6,882	8,331
当期変動額合計	6,882	8,331
当期末残高	1,444,376	1,452,708
資本剰余金合計		
当期首残高	1,437,494	1,444,376
当期変動額		
新株の発行	6,882	8,331
当期変動額合計	6,882	8,331
当期末残高	1,444,376	1,452,708
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,096,828	11,964,438
当期変動額		
剰余金の配当	△250,111	△409,993
当期純利益	1,117,722	1,695,272
当期変動額合計	867,610	1,285,279
当期末残高	11,964,438	13,249,717
利益剰余金合計		
当期首残高	13,096,828	13,964,438
当期変動額		
剰余金の配当	△250,111	△409,993
当期純利益	1,117,722	1,695,272
当期変動額合計	867,610	1,285,279
当期末残高	13,964,438	15,249,717

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△3,438,187	△3,438,187
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△3,438,187	△3,438,187
株主資本合計		
当期首残高	12,067,064	12,948,440
当期変動額		
新株の発行	13,765	16,664
剰余金の配当	△250,111	△409,993
当期純利益	1,117,722	1,695,272
当期変動額合計	881,375	1,301,943
当期末残高	12,948,440	14,250,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	169,944	507,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337,194	535,127
当期変動額合計	337,194	535,127
当期末残高	507,138	1,042,266
評価・換算差額等合計		
当期首残高	169,944	507,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337,194	535,127
当期変動額合計	337,194	535,127
当期末残高	507,138	1,042,266
純資産合計		
当期首残高	12,237,008	13,455,579
当期変動額		
新株の発行	13,765	16,664
剰余金の配当	△250,111	△409,993
当期純利益	1,117,722	1,695,272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337,194	535,127
当期変動額合計	1,218,570	1,837,070
当期末残高	13,455,579	15,292,650

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（重要な会計方針）

１　有価証券の評価基準及び評価方法

（１）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

（２）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

（３）　その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

２　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

３　固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（付属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～25年
車両運搬具	２年
器具及び備品	５年～20年

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）は、性質に応じて利用可能期間を２年から５年と見込んでおります。

（３）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前の契約締結日のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

４　引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

５　その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」にて区分掲記しておりました「役員報酬」「賞与引当金繰入額」「支払手数料」「減価償却費」「貸倒引当金繰入額」は、当事業年度において、「販売費及び一般管理費」の総額の100分の5以下が継続しており、重要性がないため「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」にて区分掲記して表示していた「役員報酬」114,150千円（当事業年度83,100千円）「賞与引当金繰入額」340,347千円（当事業年度288,033千円）「支払手数料」151,455千円（当事業年度136,313千円）「減価償却費」194,771千円（当事業年度132,538千円）「貸倒引当金繰入額」11,240千円（当事業年度4,236千円）は、「その他」1,586,942千円の中に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	― 千円	― 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
受取配当金	75,665千円	352,675千円

※２　固定資産除却損

	前事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物	69,098千円	7,388千円
器具及び備品	17,664千円	9,368千円
ソフトウェア	23,870千円	8,187千円

※３　減損損失

前事業年度(自　平成23年１月１日　至　平成24年３月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

（１）減損損失を認識をした資産グループの概要

用途	種類	場所
エン・ウエディング	器具及び備品 ソフトウェア	東京都新宿区
ＦＩＮＥ	ソフトウェア	東京都新宿区
[en]チャレンジ！ はた☆らく	ソフトウェア	東京都新宿区

（２）減損損失の認識に至った経緯

「エン・ウエディング」は、当初想定した事業計画との乖離が継続していることから、事業の撤退を決定したため、減損損失を認識しております。

また経営人事戦略システム「FINE」につきましては、事業を関係会社に移管することといたしましたので、減損損失を認識しております。

「[en]チャレンジ！はた☆らく」は当期・来期以降の業績見通しを勘案し、評価した結果、投資額の回収が困難と見込まれたため、減損損失を認識しております。

（３）減損損失の金額

器具及び備品　　11,013千円

ソフトウェア　　370,645千円

（４）資産グルーピング方法

当社は、事業用資産等について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。

（５）回収可能性の算定方法

当該資産グルーープの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。使用価値による測定においては、将来キャッシュフローに基づく評価額がマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年１月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	24,500	―	―	24,500
合計	24,500	―	―	24,500

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	24,500	―	―	24,500
合計	24,500	―	―	24,500

（リース取引関係）

重要性がないため記載を省略しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成24年３月31日	平成25年３月31日
子会社株式	2,440,920	2,572,280
関連会社株式	474,778	210,000
計	2,915,698	2,782,280

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	211,063千円	234,749千円
賞与引当金	143,265千円	120,885千円
減価償却費	225,549千円	73,727千円
投資有価証券評価損	57,547千円	34,322千円
未払事業税	16,447千円	30,238千円
投資損失引当金	26,817千円	24,617千円
その他	73,303千円	94,541千円
繰延税金資産小計	753,995千円	613,082千円
評価性引当額	△69,878千円	△270,711千円
繰延税金資産合計	684,117千円	342,371千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△280,833千円	△577,165千円
その他	△7,343千円	△14,824千円
繰延税金負債合計	△288,176千円	△591,990千円
繰延税金資産又は負債(△)の純額	395,941千円	△249,618千円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	40.70%	38.01%
(調整)		
評価性引当額の増減	0.37%	7.47%
修正申告による影響額	―	0.57%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.69%	―
寄付金の損金不算入額	2.20%	―
受取配当金の益金不算入額	△1.93%	△4.65%
その他	0.03%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.07%	41.41%

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	60,715円19銭	１株当たり純資産額	68,911円26銭
１株当たり当期純利益	5,047円33銭	１株当たり当期純利益	7,648円25銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	5,042円55銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	7,644円90銭

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項　　目	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	1,117,722	1,695,272
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,117,722	1,695,272
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（株）	221,448	221,655
当期純利益調整額（千円）	―	―
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（株）		
新株引受権	53	0
新株予約権	157	97
普通株式増加数（株）	210	97
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

連結財務諸表の重要な後発事象に記載しております。

６．その他

（１）役員の異動

役員の異動につきましては、開示内容が定まった時点で別途開示いたします。